

法人名：公益財団法人高知県人権啓発センター

主管課名：人権・男女共同参画課

所在地	高知市本町4丁目1-37			基本財産	21,275千円
電話番号	088-821-4681 FAX番号 088-821-4440			うち県出えん	11,000千円
ホームページ	URL: http://www.kochi-jinken.or.jp			県出えん率	51.7%
設立年月日	昭和58年4月1日	代表者職氏名	理事長 山本 治	(県以外の主な出えん者)	
沿革				高知県市長会	200千円
	昭和58年4月 財団法人高知県地域改善協会を設立 平成10年7月 財団法人高知県人権啓発センターに名称変更 平成24年4月 公益財団法人に移行			高知県町村会	200千円
				他	9,874千円
設立目的	同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るために人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与する。			事業内容	(1) 人権に関する研修啓発 (研修会、じんけんふれあいフェスタ等の開催、講師派遣など) (2) 県立人権啓発センター管理運営(指定管理者) (6階ホール等の施設の貸出、施設の維持管理など)
<b>I 正味財産増減計算書</b> (単位:千円)				<b>II 貸借対照表</b> (令和6年度決算 / 単位:千円)	
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	資産の部	28,053
<b>一般正味財産増減の部</b>				負債の部	5,940
経常収益 a	84,530	88,148	99,052	流動負債	5,940
<b>基本財産運用益</b>	1	3	30	固定負債	0
<b>特定資産運用益</b>				<b>正味財産の部</b>	22,113
受取会費				うち一般正味財産	10,713
事業収益	84,529	88,145	99,022	うち指定正味財産	11,400
受取補助金				<b>資産計</b>	28,053
受取寄附金				負債正味財産計	28,053
その他収益					
経常費用 b	84,530	87,310	99,052		
<b>事業費</b>	71,160	73,679	81,311		
うち減価償却費				<b>令和7年度の主な事業と事業費</b> (単位:千円)	
<b>管理費</b>	13,370	13,631	17,741	事業名	事業費
うち減価償却費				県民啓発研修事業	58,819
その他費用				人権ふれあい支援事業	659
当期経常増減 c=a-b	0	838	0	施設管理運営事業	12,198
経常外収益				その他事業	9,635
経常外費用				<b>事業費合計 = g</b>	81,311
当期経常外増減 d	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 e=c+d	0	838	0		
<b>指定正味財産増減の部</b>					
受取寄付金					
一般正味財産への振替		838			
当期指定正味財産増減額 f					
当期正味財産増減額 e+f	0	838	0		
<b>正味財産期末残高</b>	21,275	22,113	21,275		

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

<b>IV 県の財政支出状況</b> (単位:千円)				<b>VII 役職員の状況</b> (令和7年4月1日現在 / 単位:人)	
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考 (主な目的・内容)	
補助金・負担金					
貸付金					
委託料	84,530	88,145	99,022	人権意識の高揚のための啓発・研修及び施設の管理運営	
計	84,530	88,145	99,022		

<b>V 負債の部のうち県の支援状況</b> (単位:千円)				<b>(1)役員数</b>	
	5年度末	6年度末		理事	監事
県貸付金残高	0	0		計	
債務保証残高	0	0		常勤役員	1
損失補償残高	0	0		うち県派遺職員	0
				うち県職員OB	1
				非常勤役員	6
				うち県職員	1
				うち県職員OB	0
				計	7

				<b>(2)職員数</b>	
	プロパー職員			合計	12
	県派遺職員				
	県以外からの派遣				
	県職員OB				
	任期付職員・その他				
	嘱託・非常勤等				
	臨時職員				
	合計				

備考:

## 【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください。(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遺職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。